

2021年6月7日

東京労働局

局長 土田 浩史 殿

東京春闘共闘会議  
代表 荻原 淳

## 全国一律最低賃金制度と東京で早期に時給1500円の実現 東京最賃審議会の全面公開と意見陳述を求める要請書

日頃より労働者の権利を守るための労働行政の推進にご奮闘に感謝申し上げます。

内閣府が5月18日に発表した21年1~3月期の国内総生産速報値は前期比1.3%減、年率換算では5.1%の大幅なマイナスとなりました。20年度全体で見ても前年比4.6%減、落ち込み幅はリーマンショック時の08年度3.6%減を超える戦後最大となりました。原因は新型コロナウイルス感染による緊急事態宣言などでの影響によるものは明らかであり、とくにGDP全体の6割近くを占める個人消費の低迷が全体を押し下げています。一方で感染防止・ワクチン接種と経済対策に適切な対応を取っている主要国では、米国や中国では経済の回復傾向にあり、ユーロ圏でも厳しい面は引き続きありますが、持ち直しの公算がみられています。

日本ではコロナ対策に十分な手を打てずに、貧困な医療体制ともあいまって生活と社会に不安感をもたらしていることが個人消費を冷え込ませ、経済に打撃を与えていると言えます。何よりも広がる雇用不安だけでなく、不十分な中小零細企業・事業者の経営危機対策が不十分なまま推移しています。その結果、特に女性、非正規労働者にしわよせがきています。野村総研が調査し4月に発表した「実質的失業者」は150万人近く、そのうち女性が103万人であり、収入が大幅に減少して生活は困窮しています。

私たちが昨年実施したパートアルバイト募集時給調査(10月=約2700件)では、全都平均で前年調査比1円しか上がっていません。雇用が不安定で打ち切られていることと相まって、低賃金圧力は強まっています。今春闘でも低額回答が続いていますが、これは昨年の最低賃金額の「据え置き」と連動しているものと考えられます。この事態は、とりわけ最賃近傍で働く人たちにとっては死活問題です。賃金・所得補償の仕組みと財政措置の具体化を早期に行うことが必要です。

全国で取り組まれている最低生計費調査によっても、全国どこでも時給1,500円以上は必要という結果が出ています。2019年に行った東京の最低生計費調査では、新宿区、立川市で普通に生活するには1,700円は必要という結果となりました。地域別最低賃金制度は、労働力の地方から都市部へ流出、県境での移動を加速し、地域経済を疲弊させています。日本経済の真の再生には、大企業優